

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

高岡市長 角田 悠紀

市町村名 (市町村コード)	高岡市 (162027)
地域名 (地域内農業集落名)	福岡地区 (稗島、四十万、下蓑、大野)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月13日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・対象地区内には、中心経営体が不在であり、個々の農家が各々農地を管理している。70歳以上で後継者が未定もしくは不明な農地がある。これらの農地を遊休化しないよう受け手の確保を進めていく必要がある。

・畔等の草刈りが大きな負担となっている。負担軽減対策が必要である。

・狭隘、不整形な土地が多く、耕作の受け手がなかなか見つからない。土地補正の必要がある。

・水はけが悪い土地が多く、排水対策が必要である。

・夏場、水の確保が難しい地域がある。

・地区内の農業者だけで農地を維持することが困難な状況である。

・用途地域であり、農業集積によるメリットが弱いため、集積が進まない。

・相続登記が済んでいない農地があり、所有者不明農地が増加する恐れがある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・米を中心としつつ収益性の高い作物の導入について、関係機関からの情報提供等の協力を得ながら、地区内で検討を行う。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	37.7 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	37.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業上の利用が行われる農地

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・畔の草刈り等については、関係機関と連携し、自治会の協力のもと、地域ぐるみで取り組む。 ・地区によっては集積が進むところもある。高齢化は進んでいる。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・将来の経営農地の集約化を目指し、可能なものから、農地を機構に貸し付けていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
・狭隘かつ不整形な農地については、地区内のみならず、他地区からの入作による耕作がしやすくなるよう、地権者の同意を得つつ畔倒し等の補正を検討する。 ・道路や用排水路などの環境整備について、関係機関と連携し、検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・他地区からの担い手の受け入れを検討する。 ・若い世代が興味を持てる作業方法の構築を目指す。 ・営農組織の可能性を探ることを検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・負担軽減及び作業の効率化のため、検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

・カラス対策については、草刈りや収穫しない野菜や果樹を田畑に残さない等の生息環境管理、防鳥ネット、テグス等の侵入防止策を継続する。
・負担軽減及び作業の効率化のため、ラジコン草刈り機による草刈りやドローンによる農薬散布の導入の可能性について、今後検討を進める。